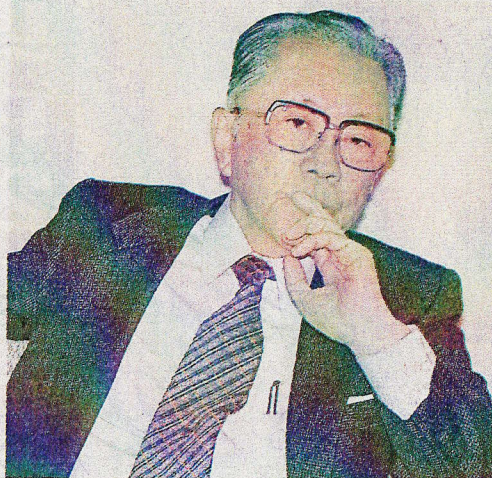


84年の本県要請前に水面下交渉



革新系道知事誕生で断念したという奥尻島の再処理工場立地構想を語る元原産会議副会長の森氏＝東京・新橋のUCN会事務所



元原産会議副会長が証言

電気事業連合会が一九八四年に青森県に再処理工場立地を要請する直前まで、事業主体の日本原燃サービス(日本原燃の前身)が北海道・奥尻島(奥尻町)への再処理工場立地に向けて水面下で交渉を進め、立地がほぼ固まっていたことが二十八日までに分かった。本紙の取材に対し、日本原子力産業会議副会長だった森一久氏(六〇)が証言した。しかし、八三年四月の北海道知事選で、大方の予想を覆して革新系の横路孝弘氏(現・衆院議員)が初当選したため、奥尻島への立地を断念し、青森県内への立地に切り替えたという。

道知事 革新系誕生で覆る

奥尻町の当時の上埜賢(うえの・まさる)町長が原産会議(現・日本原子力産業協会)を訪れ、再処理工場の誘致を打診したのは七四年ごろのことだ。これを受け、原産会議は現地調査のため、奥尻島に職員を派遣するとともに、電事連の再処理会社設立事務室で立地関係の取りまとめ役だった小林健三郎・東京電力常務(八〇年から日本原燃サービス副社長、社長を歴任)に上埜町長を紹介した。

その後、上埜氏は再処理工場の誘致活動に専念するため、七五年に町長職を後輩に禅譲。商工会と連携して、商工会や漁協、婦人会などから数百人を東海村の視察に送り出すなどして町民の合意形成を進めたという。

小林氏は観光客を装うなどして奥尻島を何度も非公式訪問し、再処理工場の配置図まで作成。日本原燃サービスは、奥尻島を最優先の候補地と評価していたという。

森氏は「日本原燃サービスは(八三年の)北海道知事選の開票日の明くる日に奥尻町に正式に立地要請しようとしていたが、勝つと思っていたんだが、勝つと思っていた自民党推薦の候補が負けてしまった。それがなければ奥尻島に決まっていた。予定地は地盤の強固な島の北部で、北海道南西沖地震(九三年七月)でもビクともしなかった地区だ」と話す。

当時、奥尻町商工会事務局長として上埜氏らとともに誘致活動を先導した木村清紹・奥尻町議(七三によると、町議会も漁協も再処理工場誘致への異論はなかったという。木村町議は「島の人口がどんどん減ってきて、主産業の漁業も二百カイリ規制でジリ貧の状態だった。離島の振興策として上埜さんは再処理工場の誘致を思い立ったよつた」と話している。

奥尻島

北海道の南西端に位置する「一島一町」の離島。南北に長く、東西11キロ、南北27キロ。約1700世帯、約3600人が住む。島全域が花こう岩の段丘で形成されている。かつて東洋一と



〒030-0180
青森市第二問屋町3丁目1番89号
東奥日報社
電話 017-739-1111
©東奥日報社 2006

奥尻に再処理工場計画